

第二地銀協地銀の平成16年度決算の概要について

〔平成17年6月17日〕
〔(社)第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成16年度決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：蒲原、紅林、久保

TEL 03-3262-2183

会員行の平成16年度決算の概要 (要旨)

平成17年6月17日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成16年度決算を概観すると、不良債権処理額が減少する一方で、国債等の有価証券運用益の増加により資金利益が増益となったことや投信窓販等の手数料収入の増加等により、業務純益は4年連続の増益となり、経常利益は平成4年度以来、当期純利益は平成3年度以来の高水準となった。

また、「中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取組みを進めることによって、不良債権問題も同時に解決していく」というアクションプログラムを踏まえた対応を進める中で、不良債権比率が着実に低下していることに加え、自己資本比率も3年連続で上昇し、財務基盤の強化が進んでいる。

1. 業務純益は4年連続の増益、経常利益は平成4年度以来、当期純利益は平成3年度以来の高水準

業務純益(4,644億円、前期比+319億円、+7.4%)は、国債等の有価証券運用益の増加による資金利益の3年ぶりの増加に加え、投信窓販業務等の手数料収入による役務取引等利益の増加や債務者区分のランクアップ等による要管理債権の減少等を反映した一般貸倒引当金の戻入益の増加により、4年連続の増益となった。

また、経常利益(1,840億円、前期比+531億円、+40.7%)は、個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却の減少に加え、株式等償却の減少等により増益となり、この結果、当期純利益(892億円、前期比+203億円、+29.5%)も増益となり、経常利益は平成4年度(1,924億円)以来、当期純利益は平成3年度(1,011億円)以来の高水準となった。

なお、基礎的な収益指標であるコア業純ROA(総資産コア業務純益率)は、コア業務純益の増加を反映して0.75%と、過去最高の水準となった。

2. 不良債権処理額は前期比△7.9%減少、金融再生法開示債権比率は前期末比△1.11%ポイント低下

不良債権処理額は、前期比△252億円、△7.9%減少して2,943億円となり、コア業務純益の68.1%の水準まで減少した。

また、金融再生法開示債権は、前期末比△4,346億円、△14.4%減少して2兆5,870億円となり、開示債権比率は、同△1.11%ポイント低下して6.30%となった。

3. 単体自己資本比率は3年連続で上昇し、Tier Iに占める繰延税金資産の割合は3年連続で低下

単体自己資本比率は、前期末比+0.37%ポイント上昇して8.83%と、3年連続で上昇した。

なお、Tier Iに占める繰延税金資産の割合は、同△5.5%ポイント低下して17.5%と、3年連続で低下した。

4. 預金は7年連続、貸出金は2年連続の増加

預金(末残)(53兆9,624億円、前期末比+1兆1,361億円、同+2.2%)は7年連続、貸出金(末残)(40兆3,403億円、同+2,746億円、同+0.7%)は2年連続の増加となった。

以上

会員行の平成16年度決算の概要

平成17年6月17日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成16年度決算の概要は次のとおりである。

(注) 計数は、会員行48行ベースである。

I. 単体決算

1. 損益の状況 (資料1参照)

(1) 業務純益 (4,644億円、前期比+319億円、+7.4%)

業務純益は、4年連続の増益となった。当期の主な増益要因は以下のとおりである。

- ① 国債を中心とした運用残高の増加と運用利回の上昇による有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の3年ぶりの増加 (前期比+110億円)
- ② 投信窓販等の手数料収入の増加による役務取引等利益の増加 (同+97億円)
- ③ 債務者区分のランクアップ等による要管理債権の減少および予想損失率の低下を反映した一般貸倒引当金の戻入益の増加 (同+74億円)

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益(注)は、前期比+320億円、+8.0%増加して4,322億円と、4年連続の増益となり、増加率も過去2年の実績を上回った。

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

(2) 経常利益 (1,840億円、前期比+531億円、+40.7%)

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の減少 (前期比△68億円) および貸出金償却の減少 (同△60億円) に加え、株式等関係損益が株式等償却の減少等により増加 (同+41億円) したため増益となり、平成4年度 (1,924億円) 以来の高水準(注)となった。

(注) 各決算時点の公表計数により対比したもの (当期純利益も同じ)。

(3) 当期純利益 (892億円、前期比+203億円、+29.5%)

上記経常利益の増加により増益となり、平成3年度 (1,011億円) 以来の高水準となった。

(図表1) 個別行の黒字・赤字等の状況 (単位: 行)

	黒字行	うち増益	うち減益	赤字行
業務純益	48(48)	30(26)	18(22)	0(1)
経常利益	43(43)	36(35)	7(8)	5(6)
当期純利益	43(43)	33(36)	10(7)	5(6)

(注) カッコ内は平成15年度決算の実績 (せとうち銀行と広島総合銀行が16年5月に合併したため、49行ベースである)。

2. 不良債権の処理状況（資料2～4参照）

(1) 不良債権処理額（2,943億円、前期比△252億円、同△7.9%）

不良債権処理額（注）は、一般貸倒引当金の戻入益の増加、個別貸倒引当金繰入額および貸出金償却の減少を主因に減少し、コア業務純益の68.1%（前期は79.8%）となった。

（注）不良債権処理額は、貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額）、貸出金償却、RCC売却損、産業再生機構売却損、取引先支援損（債権放棄等）、特定債務者支援引当金繰入額等であり、特別利益に計上されている貸倒引当金の取崩超過額は、当該額を貸倒引当金繰入額から差し引いた。

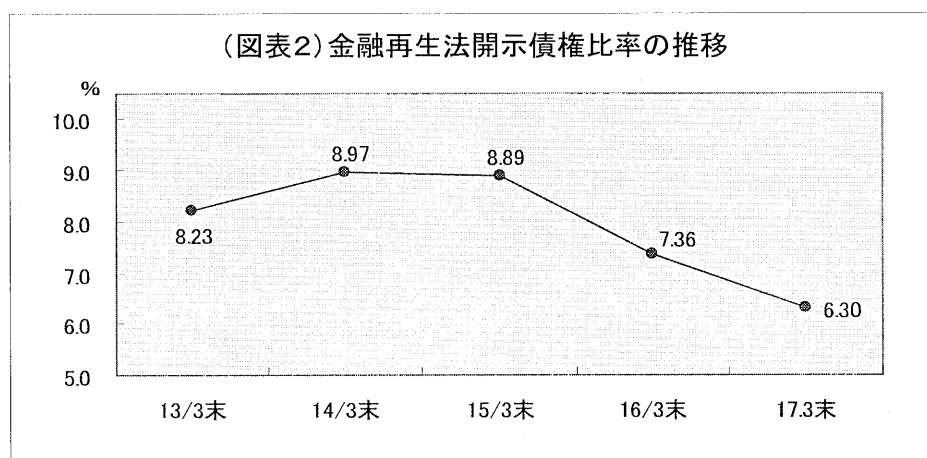
(2) 金融再生法開示債権（2兆5,870億円、前期末比△4,346億円、同△14.4%）

金融再生法開示債権は、破産更生等債権（前期末比△1,504億円、同△19.1%）、危険債権（同△1,046億円、同△7.7%）および要管理債権（同△1,796億円、同△20.7%）がいずれも減少し、開示債権比率（注1）は、同△1.11%ポイント低下して6.30%となった。

因みに、部分直接償却（注2）については、約7割の会員行（35行）が実施しているが、仮に会員行全行が実施した場合の開示債権比率は、6.05%となる。

（注）1. 開示債権比率＝開示債権（破産更生等債権＋危険債権＋要管理債権）／総与信（開示債権＋正常債権）×100

2. 部分直接償却とは、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することをいう。



（注）各決算時点の公表計数による（説明文中の前期末比は、福岡シティ銀行分を除いた平成16年3月末の計数と比較したものであり、本表による比較とは一致しない（図表3も同じ））。

(3) リスク管理債権 (2兆5,589億円、前期比△4,174億円、同△14.0%)

リスク管理債権は、破綻先債権 (前期末比△930億円、同△31.4%)、延滞債権 (同△1,441億円、同△8.0%)、3カ月以上延滞債権 (同△2億円、同△2.2%)、貸出条件緩和債権 (同△1,799億円、同△20.9%) がいずれも減少し、リスク管理債権比率 (注) は、同△1.08%ポイント低下して6.34%となった。

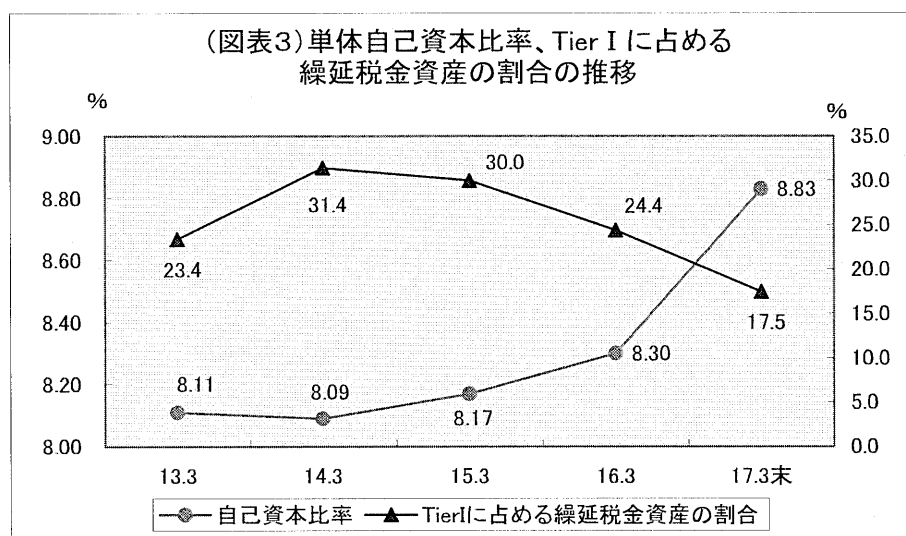
(注) リスク管理債権比率=リスク管理債権/貸出金 (末残) ×100

3. 単体自己資本比率 (8.83%、前期末比+0.37%ポイント) (資料5参照)

単体自己資本比率 (国内基準) は、前述の利益の増加、一部行の増資、劣後債の発行等 (当期中9行が実施) による自己資本の増加等を反映して、前期末比+0.37%ポイントと、3年連続で上昇して8.83%となった。

また、Tier I比率は、同+0.33%ポイント上昇して7.05%となった。

因みに、Tier Iに占める繰延税金資産の割合は、同△5.5%ポイントと、3年連続で低下して17.5%となった (図表3参照)。



4. 預金および貸出金 (末残) (資料6~7参照)

預金は7年連続、貸出金は2年連続の増加となった。

(1) 預金 (53兆9,624億円、前期末比+1兆1,361億円、同+2.2%)

① 預金種類別にみると、要求払預金は、同+13,349億円、+6.4%増加した

一方、定期性預金は、同△2,041億円、△0.6%減少した。

- ② 預金者別にみると、一般法人預金は、同+4,026億円、+3.6%増加し、個人預金は、同+7,323億円、+1.8%増加した。

(2) 貸出金 (40兆3,403億円、前期末比+2,746億円、+0.7%)

業種別にみると、個人(同+0.5%)、地方公共団体(同+14.4%)、不動産業(同+7.6%)、金融・保険業(同+3.9%)において増加した一方、その他の業種は減少となった。

なお、住宅ローンは、同+3,566億円、+3.7%の増加となった。

5. 経営諸指標 (資料8参照)

(1) 利鞘

預貸金利鞘は、貸出金利回の低下を主因に、前期比△0.04%ポイント縮小して1.00%となった。また、総資金利鞘は、前期と同率の0.62%となった。

(2) 諸効率

- ① 預貸率(末残ベース)は、前期末比△1.43%ポイント低下して73.94%、預証率(末残ベース)は、同+1.13%ポイント上昇して23.29%となった。

- ② コア業純ROAは、前期比+0.04%ポイント上昇して0.75%、コア業純ROEは、同+0.83%ポイント上昇して17.26%となり、いずれも過去最高の水準となった。

- ④ コア業務粗利益OHRは、同△1.59%ポイント低下して63.06%と、過去最低の水準となった。

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 総資産平残 × 100

2. コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 資本計平残 × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

II. 連結決算 (速報値)

(注) 本文および別表記載の連結計数は、連結決算を行っていない大正銀行、奈良銀行、長崎銀行を除く45行ベースである。

1. 損益の状況（資料9参照）

(1) 経常利益

経常利益は、前期比+497億円、+34.2%増加して1,952億円となった（黒字40行、赤字5行）。

(2) 当期純利益

当期純利益は、前期比+260億円、+39.6%増加して918億円となった（黒字40行、赤字5行）。

2. 連結自己資本比率（資料10参照）

連結自己資本比率（国内基準）は、前期末比+0.37%ポイント上昇して8.89%となった。

また、連結Tier I比率は、同+0.33%ポイント上昇して7.11%となった。

以 上